

4 政党に政策要請活動を行う

KAKKIN は4月26日と28日、国民民主党、立憲民主党、公明党および自民党に政策要請を行いました。

要請内容は「核兵器廃絶に向けた取り組み」「環境政策」および「原子力政策」に関するもので、当日は KAKKIN から要請趣旨を説明した後、活発な意見交換をしました。

<要請内容（要旨）>

I 核兵器廃絶に関する要請

ロシアのウクライナ侵略によって、核軍縮、核廃絶に向けた国際的な合意形成の機運は、いま残念ながら著しく低下しています。しかしながら核軍縮、核廃絶は、被爆国日本が能動的に取り組まなければならないことです。5月のG7広島サミット、今秋の国連総会、さらには2026年に予定されている次回NPT運用検討会議に向けて格段の努力をお願いします。

1. 核兵器保有国に過去の合意の確実な履行を求める

日本が提出し、2022年12月の国連総会において賛成多数で採択された核兵器廃絶決議では、過去のNPT運用検討会議の最終文書で約束した核軍縮の履行の重要性が再確認されている。日本として核兵器保有国に対し、過去の合意の確実な履行を求めることを要請する。

2. G7広島サミットでの指導力発揮を求める

G7サミットには核兵器保有国を含む各国の首脳が参加する。そのサミットが被爆地広島で開催される意義は大きい。ひとたび核兵器が使用されればどのようなことが起きるのか、まさに被爆の実相を理解してもらう絶好の機会である。核軍縮・核廃絶が必要であることを各国首脳に共通認識として持ってもらい、具体的成果につながる議論ができるよう議長国である日本政府の指導力発揮を求める。

II 原子力政策および環境（脱炭素）政策に関する要請

2023年2月10日、「GX（グリーントランスフォーメーション）実行に向けた基本方針」が閣議決定されました。エネルギー政策として原子力の最大限の活用が盛り込ま

れており、かつエネルギー安定供給の確保を大前提としたクリーンエネルギーへの転換であることを評価します。

そのうえでエネルギーのS + 3 E、エネルギーミックスの考えから、以下の通り要請します。

1. 原子力政策

- (1) 安全性が確認された原子力発電所の再稼働を求める
- (2) 新增設・建替え（リプレイス）および次世代革新炉の開発を求める
- (3) 原子力サプライヤへの支援と人材育成を求める
- (4) 核燃料サイクルの推進と最終処分場実現を求める

2. 環境（脱炭素）政策

- (1) 現実的な政策の実行を求める
- (2) 革新的技術の開発支援を求める
- (3) エネルギーコストの抑制を求める
- (4) 積極的な国際貢献を求める



(中央右) 国民民主党・玉木雄一郎代表、4月26日



(中央右) 立憲民主党・大島敦衆議院議員 (党企業・団体交流委員長)、4月26日



(右) 自民党・森英介衆議院議員 (党労政局長)、4月28日



(中央右) 公明党・谷合正明参議院議員 (党核兵器廃絶推進委員会委員長)、4月28日